2024年度 実績

住生活向上

推進プラン

2 0 2 5



2025 # 10月 ・般社団法人 プレハブ建築協会 住宅部会

※裏面(最終頁)の主な成果管理指標目標と実績については太字としております

「施策展開	開の方向性」	具体的実施策
	先導的住宅・技術開発を進め、 その普及促進に努める	①法改正や住宅政策等に対する国への提言・要望活動を行う ②行政や外部関係団体と連携した先進的技術の調査・検討を行う ③先導的技術開発の取り組みを行う
安全・安心の更なる確保 と、先導的技術・性能 向上への取り組み		
	2 各種性能評価指標を積極的に 活用し、工業化住宅の更なる 性能向上を図る	①住宅性能表示制度の普及促進を行う
		②省エネに係る制度(省エネラベル、低炭素住宅等)の普及促進を行う
	3 大規模災害時に迅速に支援できる体制を構築する	①大規模災害対応 WG を設置し、各種課題を検討する
	7 良質な新築住宅を供給する	①「住まい実態アンケート」の新設と定期実施
Ⅲ 良質な住宅ストック社会 の構築		②プレハブ住宅供給業務管理規準のレベルアップを図る
		③長期優良住宅認定の普及促進を行う
	2 適切な維持管理を実施する	①住宅履歴情報の管理と活用推進
		②既存住宅の維持管理のレベルアップを図る
		③定期点検のレベルアップを図る

※裏面(最終頁)の主な成果管理指標目標と実績については太字としておりま 			
成果管理指標 ※【 】は2025年度目標値	2024 年度 実績		
・提言・要望活動と制度、政策への反映	 ・脱炭素社会の実現に資する法改正関連の技術的対応 →省エネ適判申請等について設計推進者を通じて各社の設計担当者へ法改正の内容について周知 →建築物省エネ法に係る変更内容で、建築基準法上の規定に係らない変更の基準法上取り扱いについて周知 ・JISB1180(六角ボルト)改正による基準法への影響を国交省と協議 ・木質接着パネル構法の技術的基準として、仕様規定、構造計算ルートが創設 ・認定を受けた長期優良住宅建築等計画又は維持保全計画の変更に係る手続きが合理化 		
・参加した委員会等とその活動内容	・JIS 委員会等への委員派遣(JIS、HEAT20、日本建築学会、硝子繊維協会など)		
・各社の先進的技術の取組事例を紹介 ・構法別技術ワーキンググループの研究成果	 ・木質系建築物(木質接着パネル構法)の構造設計に関する合理化が告示化 ・鉄骨造構造関係規定に関する対応(住団連連携規制合理化要望、JISB1180 改正予定) ・耐久性 SWG の活動として腐食防食学会住宅部会にて劣化対策の評価方法と認定取得の円滑化を検討 ・PC パネル耐久性評価取得に向けた調査(継続) ・情報通信技術に関する情報共有及び技術的対応 		
・住宅性能評価の取得率 設計・建設性能評価 【戸建住宅 85% 共同住宅 10%】	 - 戸建住宅 設計性能評価取得率:85.8%(前年度 ▲ 1.7%) 建設性能評価取得率:83.0%(前年度 +0.6%) - 共同住宅 設計性能評価取得率:11.5%(前年度 +4.0%) 建設性能評価取得率:7.6%(前年度 +2.1%) 		
・BELS の取得率 ・低炭素建築物認定の取得率	 BELS 取得率:戸建:22.3%(前年度 19.8%)共同:69.0%(前年度 33.9%) ・低炭素建築物認定取得率:戸建て:1.6%(前年度 1.8%)共同:0.9%(前年度 0.3%) 		
・災害対応マニュアルの定期メンテナンス(1回/年)・関係団体等との調整・応急仮設住宅の共通ルール作成と定期メンテナンス	 ・規格建築部会との情報連携及び、昨今のBCPを踏まえた災害対応体制に見直した「災害対応マニュアル(住宅部会編)」第三版の発行 ・災害発生時の被災状況を迅速かつ適切に集約できる様、被害状況報告書を改訂 ・能登半島地震に於ける直近の行政要望事項の把握と、被災状況や応急仮設住宅の建設対応状況(規格建築部会)を適宜情報共有 		
・入居後6~10年目オーナーの総合満足度: 【75%】 ※総合満足度:7段階評価の上位2段階の比率	• 入居後 6 ~10 年目オーナーの総合満足度 68.6% (前年度 ▲ 3.4%)		
・管理規準見直し計画の策定と実施	・「CS/品質中期計画」達成状況調査にて、会員各社の達成度と取組み内容を調査 今後の更なる改善につなげるべく、直近3年間の会員各社ごとの調査票回答の推移 を展開した		
・新築住宅における長期優良住宅認定の取得率 【戸建住宅 85%】 【低層共同賃貸 10%】※ ※新規設定(23 年度より集計)	 ・戸建住宅 長期優良住宅認定取得率:84.9%(前年度 ▲ 0.7%) ・低層共同賃貸 長期優良住宅認定取得率:7.6% ・2022年10月認定基準改定により2023年度0.5%から2024年度7.6%に増加2025年度10%達成見込み 		
・住宅履歴情報の活用事例の共有と展開	・CS/品質中期計画において「住宅オーナーが住宅履歴情報を活用できる仕組みの構築」の達成度を調査し共有した。達成度の 10 社平均は 5 点満点中「3.6」(5:2 社、4:2 社、3:6 社)		
・メンテナンスプログラムに基づく点検および計画修繕の実施 点検実施率【90%】、計画修繕実施率【70%】・「住宅の交換部品に関するガイドライン」 の運用とレベルアップ	・メンテナンスプログラムに基づく点検実施率:93.4%(前年比+2.8%) 計画修繕実施率:外壁37.2%(前年比+1.9%)、防蟻39.7%(前年比+1.2%) 点検実施率は10社全てが90%を超えた。 ・「CS/ 品質中期計画」達成状況調査にて、会員各社でのガイドライン取組み状況を確認。達成度について情報を共有した。		
・「プレハブ住宅点検技術者」の資格保有率 【90%】・10 年毎点検でのインスペクション点検実 施率【100%】	 ・「プレハブ住宅点検技術者」の資格保有率:81.4%(前年比+14.8%) 2024年度は資格者講習会を5回開催し、667名を新たに認定 (資格者累積2,526名/ホームドクター数3,103名=81.4%) ・10年毎点検でのインスペクション点検実施率:91.1%(前年比+24.5%) (100%実施:4社) 		

3

「施策展開の方向性」		具体的実施策	
	3 リフォーム等により既存住宅の質を維持・向上させる	①プレハブ住宅リフォームコーディネート講習(PRC)の 推進	
		②脱炭素やレジリエンス等に向けてのリフォームの推進	
↑↑ 良質な住宅ストック社会		③供給業務管理規準(リフォーム編)のレベルアップ	
↓ の構築		④新しい住生活様式へのリフォーム対応調査の実施	
		⑤リフォーム実績の把握	
	ヿ 「新たな日常」や DX の推進 等に対応した新しい住まいの 実現	①多地域居住等の新しい住まい方の普及促進	
		② DX 推進計画の会員各社の取組事例や推進状況収集	
IV 住宅・街づくりにおける 環境配慮を通じて、 住生活の向上に貢献	ヿ 「脱炭素社会」の実現に向け た取り組みを加速する	①新築戸建住宅の脱炭素化を先導する	
		②新築低層集合住宅の脱炭素化を先導する	
		③住宅ストックの脱炭素化を推進する	
		④工場生産・輸送・施工段階の脱炭素化を推進する	
		⑤調達先と協働しサプライチェーンにおける CO ₂ 排出量の削減を進める	

※裏面(最終頁)の主な成果管理指標目標と実績については太字としており		
成果管理指標 ※【 】は2025年度目標値	2024 年度 実績	
・PRC 受講者 150 ~ 200 名 / 年	・2024年度4回開催(対面形式2回、WEB形式2回) ・受講者実績252名 ・2大講習テーマが定着:①顧客情報・履歴情報の活用、②感性に訴える暮らし提案	
・部分断熱の評価方法、支援策の確立に向けた連携(住団連等)及び提言の実施 ・断熱・省エネリフォームによる一次エネルギー消費量削減貢献量 :【2020年度比50%(30%)増】 ・耐震リフォーム実施件数	・2024年6月国交省公開の「部分断熱実証事業」の事例集・パンフレットを指針として、各事業者ごとの判断による断熱工事で対応、また部分断熱の取り組みは住宅生産団体連合会との連携を強化 ・断熱・省エネリフォームによる一次エネルギー消費削減貢献量は環境分科会で算定・耐震リフォーム実施物件は1件(オーナー物件)、335件(一般物件)	
・規準項目の見直し実施と推進 標準レベル【100%】、先進レベル【90%】	・標準レベル 95%(前年度から+ 1P)、先進レベル 82%(前年度から+ 1P) ・品質向上に向けて各社着実な取り組み	
・新しい生活様式へのリフォームの対応調査 実施 (原則毎年実施)	・新しい生活様式及びそれに伴うリフォーム内容は定着したと判断。調査終了・定着したと見られるリフォーム:「カーボンニュートラル、レジリエンス関連商材の拡充」、「国の支援事業のフル活用」、「家族とのつながりを深めるリフォーム」、「スピード営業(タイムパフォーマンス重視)」	
・リフォーム売上高、各種補助事業の活用状況の把握(毎年度) ・補助制度等の改善要望の提言	・リフォーム売上 5,772 億円(前年比 4.0% 増)。コロナ前の実績を更新 ・住宅省エネキャンペーンの活用数は、2023 年度 38,610 件から 2024 年度 63,342 件へ大幅増、関係省庁に対してキャンペーンの継続を要望 ・長期優良化リフォーム推進事業は大型集合住宅の活用が進み、戸建は 3 年連続大幅 減(2021 年度 1,377 件、2022 年度 503 件、2023 年度 16 件、2024 年度 9 件) ・戸建と集合別の予算枠設定と予算額の公表を要望 ※ II -3 ①~⑤の実績値は住宅ストック分科会 11 社の合計	
・ホームページ等での取り組み事例の紹介	・今年度は追加なし	
・DX 推進内容等、情報共有実施	・会議のペーパーレス化および資料のクラウド管理を推進した。 (2024 年度にペーパーレス化等に完全移行した会議体/住宅部会全体の会議体:24 件/24件)	
 ・戸建住宅における ZEH 供給率※ : [87% (85%)] ・居住段階における一次エネルギー消費量削減率 (再エネ含む) : [基準建物比 100% 削減] ※ Nearly ZEH 以上 	 ・戸建住宅における ZEH 供給率:88.1%(前年度比 2.8P 増) ・居住段階における一次エネルギー消費量削減率(再エネ含む):基準建物比 95.4% 削減(前年度比 10.6P 増) 	
 ・低層集合住宅における ZEH-M 供給率※ :【25%】 ・居住段階における一次エネルギー消費量削減率 (再エネ含む):【基準建物比 50% 削減】 ※ Nearly ZEH-M 以上、棟数割合 	・低層集合住宅における ZEH-M 供給率:41.3%(前年度比 15.5P 増) ・居住段階における一次エネルギー消費量削減率(再エネ含む): 基準建物比 65.3% 削減(前年度比 11.7P 増)	
 ・断熱・省エネリフォームによる一次エネルギー消費量削減貢献量 :【2020年度比50%(30%)増】(再掲) ・創・蓄エネリフォームの実施件数 	 ・断熱・省エネリフォームによる一次エネルギー消費量削減貢献量: 2020年度比50.5%増(前年度比7.3%増) ・太陽光発電設置件数(設置容量):前年度比5.7%減(9.5%減) 	
 ・工場生産の CO2 排出量(総量) :【2013 年度比 70% (65%) 減】 ・工場における再エネ電気の利用率 :【90% (75%)】 ・輸送・施工段階の CO2 削減施策の実施率 	・工場生産の CO2 排出量 (総量): 2013 年度比 73.7% 減(前年度比 14.8% 減) ・工場における再工ネ電気の利用率: 87.8%(前年度比 9.5P 増) ・輸送・施工段階の CO2 削減施策について、優良事例を水平展開	
・主要調達先における CO2 削減目標設定率	・主要建材に関する業界団体との「カーボンニュートラル勉強会」を継続実施	

アンダーライン:2024 年度目標上方修正、

():修正前目標

「施策展開の方向性」		具体的実施策	
IV 住宅・街づくりにおける 環境配慮を通じて、 住生活の向上に貢献	2 「循環型社会」「自然共生社会」 の実現に向けた取り組みを推 進する	①廃棄物の 3R 活動を継続し、リサイクルの質の向上に取り組む	
		②有害化物質の削減を図るとともに、持続可能な木材利用、 生物多様性保全活動を推進する	
	3 環境の取り組みについて、ス テークホルダーとのコミュニ ケーションを図る	①ステークホルダー向けの情報発信や対話を推進する	
V 国際的な住宅・住環境 向上の貢献	プ レハブ建築協会の活動を海外に向けて発信する	①住宅部会英語版ホームページの充実を図る	
	2 会員各社の海外での活動情報 を共有する	①会員各社の海外での活動情報の充実	
▼	プレハブ建築マイスター認定制度を通じて、優秀な大工技能者を育成し、必要な施工能力の確保に貢献する	①プレハブ建築マイスター制度の認知度向上 (プレ協 HP の掲載等) ②大工技能者への認定取得メリット周知と取得状況の把握	
		(CCUS のレベル 3 要件等) ③職長・安全衛生責任者教育の受講推進	
	2 各種研修・講習会、シンポジウムを通じて会員のスキルアップを図る	①ゼミナール、シンポジウム、講習会等の開催	
	3 ホームページや各種会合等を 通じた情報発信により、各ス テークホルダーとのコミュニ ケーションを強化する	①住宅部会ホームページの充実を図る	
		②メディアに向け積極的な情報発信を行う	

※裏面(最終頁)の主な成果管理指標目標と実績については太字としておりま 		
成果管理指標 ※【 】は2025年度目標値	2024 年度 実績	
・各段階における廃棄物発生量、同再資源 化率・各段階における廃プラのマテリアルリサイ クル率	・各段階における廃棄物削減、再資源化を推進し、いずれも高水準を維持 (各段階の再資源化率:(工場生産) 99.7%、(新築) 100%、(改修) 89.7%、 (解体) 96.0%) ・廃プラのマテリアルリサイクル率:(工場生産) 26.3%、(新築現場) 38.8%	
・工場生産段階における VOC 大気排出量・持続可能な木材調達比率・住宅地・事業場等における生物多様性保全事例	・工場生産段階における VOC 大気排出量: 2020 年度比 19.6% 減 (前年度比 0.0% 減) ・持続可能な木材調達を推進 (国産材比率: 31.3%) ・住宅地・事業場等における生物多様性保全活動を推進	
・報道関係者向け報告会の実施 ・会員向けシンポジウム等の開催 ・協会 HP での先導事例の公開 ・行政・有識者とのダイアログの実施	 ・報道関係者向け報告会(10月、3月)を実施 ・環境シンポジウム 2024 開催(3月) ・協会 HP に、「カーボンニュートラル行動計画 2023 年度実績」を掲載(10月) ・三省意見交換を実施(10月)、産構審フォローアップを受審(12月) 	
・住宅部会英語版ホームページのメンテナ ンスを実施	・英語版ホームページを通じて、日本のプレハブ住宅の高性能・高品質・環境配慮の 特長を海外に向けて発信	
・会員各社の海外事業状況の反映	・北米、豪州、東アジア、東南アジア、欧州などの地域に関する、戸建住宅、賃貸住宅、 分譲マンション、街づくり事業の展開状況を紹介	
·60 名 / 年認定 (2025 年累計 420 名認定)	 ・プレハブ建築マイスター認定制度の認知度向上のため、10月に開催された「全国建設業労働災害防止大会 in 東京」において、同大会専門部会である低層住宅部会の1テーマとして本制度の取組みを発表 ・プレハブ建築協会ホームページに本制度の概要及び認定取得メリット等の情報を掲載すると共に、各社にて CCUS や上位資格の登録建築大工基幹技能士について周知・2024年度実績:74名をプレハブ建築マイスターに認定(累計442名)・施工現場を牽引する建築大工技能者の育成を図るため、本制度の認定要件の一つである職長・安全衛生責任者教育の受講を促進し、プレハブ建築マイスターへの認定を推進 	
・ゼミナール、シンポジウム 1 回 / 年 ・各講習会の参加促進	 ・住宅部会ゼミナール 2024 の開催(11月) 講演テーマ:『カーボンニュートラル社会実現のための「住まい」のあるべき姿』 ・すまい・まちづくりシンポジウム 2024 を開催(12月) 講演テーマ:「公共不動産をどう生かすか 〜公共施設再編からまちづくりへ〜」 事例紹介とパネルデスカッションも同時開催 ・環境シンポジウム 2024(3月) 講演テーマ:「アップフロントカーボンの削減に向けて、住宅業界に期待すること」 環境省モデル事業成果報告、各社事例紹介 	
・ホームページ アクセス件数 【ページビュー 4 万件 / 年】 (※カウント方法変更のため修正)	・ホームページの追加・改訂 住宅部会ホームページの内容について、プラン推進委員会及び各委員会・分科会と 協力し、協会ホームページ内「沿革」の住宅部会部分について、令和 5 年度分を作成・ 追加した。	
・施設見学会(1 回 / 年) ・活動報告会の定期実施(1 回 / 年)	・報道関係者を対象とした見学会を 11 月に実施「旭化成 住工株式会社 滋賀工場」及び「パナソニック ホームズ株式会社 湖東工場」・会員向け視察会を 3 月に実施愛知県において「セレンディクス株式会社 3D プリンター住宅」を視察・報道関係者向けプレハブ建築協会活動紹介・懇談会を実施(令和 7 年 3 日 26 日)今年度から、住宅部会、PC 建築部会、規格建築部会、教育委員会、瑕疵担保保険推進委員会からの発表に拡大	

6 7

住生活向上推進プラン2025について

3

基本的な考え方

協会の「行動憲章」と住宅部会の「行動ビジョン」に基づき、 新たに「住生活基本計画」の追加目標と新規成果指標や、 国が掲げる「2050年カーボンニュートラル」への対応 を考慮した、住宅部会の5か年計画。(2021年~2025年)

2024年度実績を踏まえた今後の活動ポイント

工業化住宅の更なる性能向上を図るため、戸建・共同ともに住宅性能表示取得率(設計・建設)の2025年目標を必達するよう、会員各社へ積極的に働きかける。

良質な新築住宅を提供するために、戸建・低層共同における 長期優良住宅認定の普及促進を行う。昨年度課題であった低 層共同賃貸の長期優良住宅認定取得率は 0.5% → 7.6% へ大 幅に改善。2025 年度目標 10% 必達に向けた取り組みを加速 させる。 規格建築部会との情報連携を行い、大規模災害(首都直下地震・ 南海トラフ地震等)における応急仮設住宅の迅速な供給体制を 図るため、災害対応マニュアル(住宅部会編)の充実(第三版) を行った。今後も実効性あるマニュアルの常時点検を行い、平 時における日常的な災害対応訓練を強化させる。

脱炭素社会の実現に向けた取組みは順調に推移。戸建・共同ともに ZEH 供給率・一次エネルギー消費量削減率、ストック住宅の一次エネルギー消費量削減貢献量、工場生産 CO2 排出量、工場再エネ電気利用率に関しては 2025 年度目標必達を狙う。主要建材に関する業界団体との「カーボンニュートラル勉強会」を継続実施

人材育成を図るため、「プレハブ住宅点検技術者」「プレハブ住宅リフォームコーディネート講習受講者」「プレハブ建築マイスター認定者」の拡大を進める。加えてゼミナール、シンポジウム、各種講習会を通じて会員のスキルアップを図る。

国の「住生活基本計画見直し」検討動向を踏まえた『(次期) 住生活向上推進プラン 2030』の立案を行う。

「住生活向上推進プラン 2025」主な成果管理指標目標と24 年度結果

管理指標	2025 年度 目標	2024年度 結果
住宅性能表示取得率【戸建】	(設計·建設性能評価) 85 %	設計: 85.8 % 建設: 83.0 %
住宅性能表示取得率【共同】	(設計・建設性能評価) 10 %	設計: 11.5 % 建設: 7.6 %
「住まい実態アンケート」調査によるオーナー満足度 ※築 6 年~ 10 年の戸建オーナーアンケート調査	75 %	68.6%
長期優良住宅認定取得率【戸建】	85 %	84.9%
長期優良住宅認定取得率【低層共同賃貸】	10%	7.6 %
プレ協供給業務管理規準リフォーム達成率	標準レベル: 100 % 先進レベル: 90 %	標準: 95 % 先進: 82 %
【戸建】ZEH 供給率 ※ Nearly ZEH 以上	87 % (85%)	88.1 %
新築戸建の居住段階における一次エネルギー消費量削減率(再エネ含む)	基準建物比 100 %	95.4%
【低層共同】ZEH-M 供給率 ※ Nearly ZEH- M 以上、棟数割合	25 %	41.3%
新築集合住宅の居住段階における一次エネルギー消費量削減率(再エネ含む)	基準建物比 50 %	65.3 %
ストック住宅断熱・省エネリフォームによる一次エネルギー消費量削減貢献量	2020 年度比 50 % (30%) 增	50.5%增
工場生産の CO2 排出量(総量)	2013 年度比 70 % (65%) 減	73.7 % 減
工場における再工ネ電気の利用率	90 % (75%)	87.8 %

※ **下線**は 2024 年度目標引上げ () 内は見直し前の目標

